

令和4年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

地方創生臨時交付金の目的・経緯

目的・経緯

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図ることを目的とする。

地方自治体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、令和2年度から国が地方自治体に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を措置している。

同交付金については、従来の

「①地方単独事業分」に加え、令和4年度から新たに、
「②コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、
「③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」
が創設、配分された。

交付限度額

地方自治体の感染状況、財政規模、人口、国の補助事業等の地方負担分の算定額、物価上昇率などから算定される。

交付金の全体像

国の予算額

- 令和2・3年度 約15.2 兆円 (補正予算・予備費)
- 令和 4年度 約 3.15兆円 (補正予算・予備費)

合計 約18.35兆円

新居浜市への交付額 (決算ベース)

- 令和2年度 13億8,737万5,276円 (決算額)
- 令和3年度 12億6,238万8,491円 (決算額)
- 令和4年度 8億2,229万3,000円
(R5へ繰越した2事業を除く決算額)

合計 34億7,205万6,767円

※ 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金
【第1弾】【第2弾】は令和3年度事業で集計

令和4年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

令和4年度の交付金活用状況（事業規模・主な事業）

交付金区分	充当額合計・事業数	主な活用事業・充当額	
(1) 地方単独事業分 (令和2年度～)	358,162,000円 43.6% (16事業)	NO.4 総合文化施設利用促進事業 35,750,000円	NO.15 小中学校感染症対策トイレ改修事業 109,336,000円
(2) コロナ禍における原油 価格・物価高騰対応 分 (令和4年度～)	264,334,000円 32.1% (11事業)	NO.7 プレミアム付地域商品券発行等による地域 経済活性化事業 208,491,000円	NO.13 学校給食支援事業 14,905,000円
(3) 電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援地 方交付金 (令和4年度～)	199,797,000円 24.3% (3事業) ※令和5年度への繰越事業を除く ・NO.37 畜産農家事業継承支援事業 ・NO.39 トラック運送業者事業継続支援事業	NO.26 令和4年度新居浜市子育て世帯応援臨 時給付金支給事業 179,357,000円	NO.36 生活衛生関係施設支援事業 18,616,000円
合計	822,293,000円 100% (30事業)	※各事業の詳細については、 「実施状況と効果検証」をご確認ください。	